



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 岩崎通信機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6704 URL <https://www.iwatsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彰吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
コーポレート・マネジメント本部長 (氏名) 時田 英典 TEL 03-5370-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,572	△9.1	△822	—	△800	—	△815	—
2024年3月期第1四半期	5,030	1.8	△414	—	△426	—	423	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △698百万円（—%） 2024年3月期第1四半期 737百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△54.68	—
2024年3月期第1四半期	42.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	44,835	28,889	61.5
2024年3月期	46,723	29,987	61.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,557百万円 2024年3月期 28,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループでは、現在、2024年5月31日付けの「当社と連結子会社3社との合併（簡易吸収合併）に関するお知らせ」及び「当社グループにおける希望退職者の募集について」で公表しました内容に基づき、永続的な利益体質の構築を実現するため、抜本的な構造改革を進めています。2025年3月期の連結業績予想につきましては、今後の状況等を精査し、確定した時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	14,980,344株	2024年3月期	14,980,344株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	44,643株	2024年3月期	100,270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	14,918,769株	2024年3月期1Q	9,976,197株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
継続企業の前提に関する注記	8
四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	8
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
セグメント情報等の注記	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の回復を中心に景気は総じて堅調に推移したものの、不安定な国際情勢、原材料価格の高止まり、円安進行を背景とした継続的な物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは2022年5月に公表した中期経営計画「REBORN」で「第1層 徹底した固定費削減」、「第2層 事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推進」、「第3層 M&Aによる成長戦略推進」を掲げ、実現に向けた抜本的な構造改革を推進しています。

この取組の一環として本年5月31日には、あいホールディングス株式会社と統合契約及び株式交換契約（完全親会社：あいホールディングス株式会社、完全子会社：当社）を締結し、6月27日の当社定時株主総会をもって本株式交換契約の承認が決議されました。また7月23日には、当社及びあいホールディングス株式会社の取締役会にて、本株式交換の実施にあたっての前提要件であった許認可等を想定より早く取得したことから、統合による経営戦略をより早期に推進するため、効力発生日を当初予定の本年10月1日から9月1日に前倒しすることを決議しました。以上を踏まえ、グラフテック株式会社（あいホールディングス株式会社の100%子会社）の計測機器事業の譲受け、あいホールディングスグループ各社からの生産受託の推進、共同研究開発の深化及びあいホールディングスグループとの人材交流促進等の協業施策を、経営統合による緊密な連携の基、迅速に推進してまいります。

また、「徹底した固定費削減」及び「成長戦略推進」を具現化するため、本年5月15日及び31日に抜本的な構造改革の実施を公表し、当社グループにおける希望退職者の募集による「人員規模の適正化」と当社と連結子会社3社の合併による「グループ再編」（本年10月1日予定）を進めています。グループ全体で200名規模の人員適正化を図り、グループ内の経営資源を結集・機動的な組織体制を構築することにより、永続的な利益体質の構築を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年度に実施した連結子会社の株式譲渡による連結除外の影響、原材料価格の高止まりや円安の進行等の外部環境に起因した仕入コストの上昇、中期経営計画の施策実行に係る一過性費用の発生、サプライチェーンの混乱期に先行手配を行った原材料の納入が進んだことで当第1四半期連結累計期間の棚卸資産評価損が増加したこと等により、売上収益は4,572百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は822百万円（前年同期は414百万円の営業損失）、経常損失は800百万円（前年同期は426百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は815百万円（前年同期は423百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、カンパニー制を導入したことに伴い、報告セグメントを従来の「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4区分から、「トータルコミュニケーションズカンパニー」、「T&Mカンパニー」、「クラウドソリューションカンパニー」、「インキュベーションカンパニー」及び「不動産事業」の5区分に変更し、また、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しています。このため、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分等に組み替えた数値で比較分析をしています。

（トータルコミュニケーションズカンパニー）

トータルコミュニケーションズカンパニーは従来の「情報通信事業」のうち、クラウドソリューションを除く事業で構成されています。

トータルコミュニケーションズカンパニーにおいては、主にビジネスホンの売上収益が、昨年度に実施した連結子会社2社の株式譲渡による連結除外の影響に加え、特定顧客向けのビジネスホンの販売が機種切替えに伴う在庫調整等で減少したことにより、事業全体の売上収益は2,126百万円（前年同期比36.4%減）、セグメント損益は主に売上収益の減少及び棚卸資産評価損の増加により、677百万円の損失（前年同期は320百万円の損失）となりました。

（T&Mカンパニー）

T&M（Test&Measurement）カンパニーは従来の「電子計測事業」で構成されています。

T&Mカンパニーにおいては、主に電子部品の売上収益がサプライチェーンの混乱により増加した取引先の在庫調整の影響により減少しましたが、電子計測器が環境意識の高まりを背景とした堅調な市場環境により増加したことで、事業全体の売上収益は726百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント損益は販売構成品の変動に伴う売上原価率の良化により、1百万円の利益（前年同期は37百万円の損失）となりました。

（クラウドソリューションカンパニー）

クラウドソリューションカンパニーは従来の「情報通信事業」に含まれていたクラウドソリューションを独立した報告セグメントとしています。

クラウドソリューションカンパニーにおいては、大型のシステム更改案件の受注及び納入に伴い、売上収益は1,128百万円（前年同期比153.3%増）、セグメント損益は売上収益の増加により、75百万円の利益（前年同期比1,794.5%増）となりました。

(インキュベーションカンパニー)

インキュベーションカンパニーは従来の「印刷システム事業」及び新規事業で構成されています。

インキュベーションカンパニーのうち、印刷システム事業の売上収益は、前年同期は国内消耗品値上げ前の受注増加及び印刷関連商材大型案件の受注獲得等で増加したのに対し、当期は通常ベースで推移したことにより353百万円、利益面では、国内消耗品の値上げ等により売上原価率は改善したものの、売上収益の減少により20百万円の損失となりました。これに新規事業推進のための費用の発生を加えた結果、インキュベーションカンパニー全体の売上収益は353百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント損益は102百万円の損失(前年同期は87百万円の損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、昨年4月に稼働を開始した匿名組合の賃貸マンション3物件の入居率が順調に高まったため、売上収益は249百万円(前年同期比32.7%増)、セグメント損益は主に匿名組合における売上収益の増加により、96百万円の利益(前年同期比128.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円減少し、44,835百万円となりました。

流動資産は、主に商品及び製品が659百万円増加しましたが、売掛金が1,687百万円、仕掛品が498百万円、現金及び預金が430百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ1,981百万円減少し、17,184百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が155百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、27,650百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ789百万円減少し、15,946百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が273百万円、賞与引当金が212百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、2,817百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、13,128百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主にその他有価証券評価差額金が106百万円増加しましたが、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失815百万円及び剰余金の配当372百万円により1,187百万円減少したことで、前連結会計年度末に比べ1,098百万円減少し、28,889百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、現在、2024年5月31日付けの「当社と連結子会社3社との合併(簡易吸収合併)に関するお知らせ」及び「当社グループにおける希望退職者の募集について」で公表しました内容に基づき、永続的な利益体質の構築を実現するため、抜本的な構造改革を進めています。2025年3月期の連結業績予想につきましては、今後の状況等を精査し、確定した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,347	6,916
受取手形	313	269
電子記録債権	800	890
売掛金	3,928	2,240
商品及び製品	2,052	2,711
仕掛品	1,203	705
原材料及び貯蔵品	3,260	3,204
その他	261	246
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	19,166	17,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,107	8,020
土地	15,049	15,049
その他(純額)	1,165	1,120
有形固定資産合計	24,322	24,190
無形固定資産	197	257
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	2,732
その他	491	501
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	3,037	3,202
固定資産合計	27,556	27,650
資産合計	46,723	44,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113	840
短期借入金	80	110
賞与引当金	463	251
製品保証引当金	109	107
その他	1,849	1,508
流動負債合計	3,616	2,817
固定負債		
長期借入金	6,025	6,023
繰延税金負債	3,377	3,417
株式給付引当金	42	—
退職給付に係る負債	3,078	3,102
その他	594	585
固定負債合計	13,118	13,128
負債合計	16,735	15,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,882	7,882
資本剰余金	8,805	8,805
利益剰余金	11,049	9,862
自己株式	△104	△61
株主資本合計	27,633	26,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	881
退職給付に係る調整累計額	186	186
その他の包括利益累計額合計	962	1,068
非支配株主持分	1,391	1,331
純資産合計	29,987	28,889
負債純資産合計	46,723	44,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5,030	4,572
売上原価	3,557	3,378
売上総利益	1,473	1,194
販売費及び一般管理費	1,887	2,017
営業損失(△)	△414	△822
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	29	28
受取地代家賃	8	8
その他	3	7
営業外収益合計	43	44
営業外費用		
支払利息	7	14
為替差損	41	4
その他	6	3
営業外費用合計	55	21
経常損失(△)	△426	△800
特別利益		
関係会社株式売却益	878	—
特別利益合計	878	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	451	△800
法人税、住民税及び事業税	96	6
法人税等調整額	△57	△2
法人税等合計	39	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412	△804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	423	△815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412	△804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	106
為替換算調整勘定	139	—
退職給付に係る調整額	13	△0
その他の包括利益合計	324	106
四半期包括利益	737	△698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	△709
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	286百万円	190百万円

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

セグメント情報等の注記

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	トータル コミュニケ ーションズ	T&M	クラウド ソリューション	インキュベ ーション	不動産		
売上収益							
外部顧客への売上高	3,342	652	445	414	175	—	5,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	12	△12	—
計	3,342	652	445	414	188	△12	5,030
セグメント利益又は損 失(△)	△320	△37	4	△87	42	△15	△414

(注) 1. セグメント損益の調整額△15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	トータル コミュニケ ーションズ	T&M	クラウド ソリューション	インキュベ ーション	不動産		
売上収益							
外部顧客への売上高	2,126	726	1,128	353	237	—	4,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	12	△12	—
計	2,126	726	1,128	353	249	△12	4,572
セグメント利益又は損 失(△)	△677	1	75	△102	96	△216	△822

(注) 1. セグメント損益の調整額△216百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△216百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、カンパニー制を導入したことに伴い、報告セグメントを従来の「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4区分から、「トータルコミュニケーションズカンパニー」、「T&Mカンパニー」、「クラウドソリューションカンパニー」、「インキュベーションカンパニー」及び「不動産事業」の5区分に変更し、また、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分等に基づき作成したものを記載しています。